

とちぎ就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム 事業実施計画 工程表

項目	具体的な取組	KPI(単年度)	実施年度			実施主体	
			令和2年度	令和3年度	令和4年度		
<b>1. 社会気運の醸成と効果的な周知・広報</b>							
(1) 効果的な周知・広報に向けた取組	①「とちぎPF」の各構成機関・団体において、「とちぎPF事業実施計画」における取組内容について、各市町、関係機関・団体及び栃木県民全体に対し、広く周知を行う。					全機関・全団体	
	②就職氷河期世代を対象とした限定求人・歓迎求人の開拓・確保や就職面接会等への積極的な参加助長を行う。					労働局・県・経済団体・労働団体	
	③就職氷河期世代の非正規労働者に係る正社員転換の積極的な実施の働きかけを行う。					労働局・県	
	④市町村PF設置の働きかけを行い、栃木県全体への気運の広がりを作る。					全機関・全団体	
	⑤県・市町広報誌や新聞記事・広告、SNS等を活用した周知を行う。					労働局	
	⑥「とちぎPF」事業を想起できるWEB動画等によるSNS等を活用した周知を行う。						
<b>2. 安定就職に向けた取組（不安定な就労状態にある方への支援）</b>							
(1) 相談体制の整備・充実 ハローワークの需給調整機能及びとちぎジョブモールの機能を活用した就労支援	ア ハローワークの需給調整機能を活用した就労支援の実施。 ①就職氷河期世代の多様なニーズに対応した職業相談・職業紹介を行うため、限定求人・歓迎求人の開拓、求職者への情報提供、就職面接会の開催等を行う。 ②ハローワーク宇都宮、ハローワーク宇都宮駅前プラザに専門窓口（ミドル世代支援コーナー）を設置し、一人一人が抱える課題や状況を踏まえ、専門の相談員が関係機関と連携しつつ職業相談、マッチング機会、職業訓練情報及び就職支援セミナーの提供など職業紹介から就職後の定着支援までの一貫した伴走型支援（チーム支援）を実施する。 ③出産・子育て等の様々な状況にある女性の就業を支援するため、ハローワーク宇都宮駅前プラザ内にある「マザーズコーナー」において個別支援を実施する。 ④求職者本人の状況やニーズにより、地域の経済団体、支援機関、求人者などと連携し、職場見学等の機会を提供し、安定した就職に結びつける。	ハローワークにおける職業紹介件数：11,000件				労働局	
	イ とちぎジョブモールの機能を活用した就労支援の実施。 ①「とちぎジョブモール」内に、就職氷河期世代支援専門相談窓口を設置し、新たに専門相談員を配置し、採用意欲のある企業の掘り起こしや、カウンセリングから就職紹介、定着支援まで、求職者のニーズに応じた就労支援を実施するとともに、巡回相談や巡回セミナー等を活用し、労務事務所と連携して市町などの協力の下、就労支援を実施する。 ②就職氷河期世代を対象に再就職、スキルアップ支援のためのセミナーを開催する。	専門相談窓口相談件数：200件 セミナー受講者数：40人				県	
	(2) 雇用機会の拡大・正社員転換等の促進 「とちぎPF」の各構成機関・団体の連携により、就職氷河期世代の雇用機会の拡大・正社員転換等を促進	①就職氷河期世代を対象とした限定求人や歓迎求人の開拓・確保。 ②就職氷河期世代を対象とした就職面接会等の開催と積極的な参加助長。 ③栃木県及び市町における就職氷河期世代を対象とした職員採用試験の実施。					全機関・全団体
	(3) 助成金を活用した正社員雇用の促進 職業経歴の不足等から、安定した就職が困難な求職者等を雇い入れた事業主に支給する助成金や、就職後、企業内での実践的な訓練を実施する事業主に支給する助成金の活用を通じて、正社員転換の促進を図る。	①就職氷河期世代の正社員就職の促進 新たに創設された「特定求職者雇用開発助成金（就職氷河期世代安定雇用実現コース）」及び一定期間試用雇用する事業主に対して助成する「トリアル雇用助成金」を広く周知し、活用の促進を図る。 ②有期契約労働者等に対する正社員転換の促進 有期雇用労働者等に対する正社員転換への促進を図るため、有期雇用労働者等の企業内でのキャリアアップを促進する取組を実施した事業主に対して助成する「キャリアアップ助成金」を広く周知し、活用の促進を図る。 ③在職労働者に対する効果的な職業能力開発の促進 事業主が雇用する労働者に対し職業訓練を計画的に実施した場合に、訓練経費や訓練期間中の賃金の一部等を助成する「人材開発支援助成金」を広く周知し、活用の促進を図る。	助成金支給実績：850件 ※3年間2,600件				労働局
(4) 職業訓練の活用 個々のニーズに応じた職業能力開発の機会を提供し、新たなキャリアへの挑戦を支援	①就職氷河期世代を対象に、個々のニーズに応じた職業訓練を実施することにより、社会人として必要な基礎的能力の向上や実践的な職業能力の習得を支援し、安定した就職を目指す。	ハロートレーニング（離職者訓練+求職者支援訓練）受講者数：2,100人				労働局・県・機構	
	②座学と企業実習を組み合わせた職業訓練「日本版デュアルシステム（短期課程活用型）」の実施にあたっては、就職氷河期世代の支援対象者のニーズに応じた実習先の開拓に努めるとともに、求職者支援訓練については、訓練期間の下限を緩和したコースを設定する等、就職氷河期世代の特性・ニーズに応じた訓練コースの設定に努め、訓練内容の充実を図る。	要件緩和対象コース数：2コース					
	③栃木県立産業技術専門学校県北校及び県南校が実施する施設内短期訓練に「就職氷河期世代優先枠」を設定するとともに、新たな訓練科として「CAD基礎科」を設置する。	就職氷河期世代の職業訓練受講者数：10人					
<b>3. 就労その他の職業的自立支援につなげる取組（長期にわたり無業の状態にある方への支援）</b>							
(1) 相談体制の整備・充実	サポステの専門的知見・ノウハウを積極的に活用するため、対象年齢を49歳まで引き上げ、就職氷河期世代の無業者の職業的自立に向けた支援の強化を図る。また、福祉の相談の入り口から職業的自立への移行を推進するため、これまで以上に福祉施策担当機関との連携を図り、福祉関係機関等へのアウトリーチ展開を実施する。					労働局・県	
	(2) 職業的自立への支援	就業を希望しながら、様々な事情により長期にわたり無業の状態にある方については、本人やご家族の希望に応じ、サポステを中心に、求職活動へ踏み出すための支援を行い、就労その他の職業的自立支援につなげる。また、職業的自立に向けて、サポステで提供する「職場体験」等の受入先の拡大を図るため、県・経済団体等が協力して、県内企業等への協力依頼を行う。	サポステにおける新規登録数：300件 サポステの支援により就労等につながった件数：150件			労働局・県・経済団体	
	(3) 職場定着への支援	就労に結びついた方が働き続けられる環境を整備するため、ハローワークやサポステにおいて、企業や本人への定着支援を実施する。				労働局	
<b>4. 社会参加の実現に向けた取組（社会参加に向けた支援を必要とする方への支援）</b>							
(1) 相談体制の整備・充実	ア 自立相談支援機関における相談体制の充実 ①県内全25市町に設置されている自立相談支援機関において、就職活動等の前提となる生活基盤を整える必要がある方などに対し、一人ひとりの状況に寄り添った相談支援や適切な支援機関の紹介等を行う。 ②自立相談支援機関による支援を必要とする方に対し、確実に支援が届くようにするため、リーフレットやホームページ等により、相談窓口情報や生活困窮者自立支援制度に関する支援メニューの周知を図る。 ③自立相談支援機関及び市町社会福祉協議会の担当者等による自立相談支援機関連絡調整会議を開催し、好事例の情報提供や支援機関同士の情報交換、連携体制の強化等を図る。	連絡調整会議の開催：年1回				県	
	イ 市町におけるひきこもり相談窓口の明確化と相談体制の充実 ①栃木県子ども若者・ひきこもり総合相談センター「ポラリス☆とちぎ」において、ひきこもり、ニート、不登校などの様々な悩みや困難を抱える子ども若者及び家族の方などからの相談に対応し、助言や必要な情報提供、適切な支援機関の紹介等を行う。 ②ひきこもり状態にある方が、より身近な市町において相談が受けられるよう、ホームページ等により市町におけるひきこもり相談窓口の周知を図る。 ③「ポラリス☆とちぎ」の相談員が市町に出向き、市町職員やひきこもりサポーターの同席のもと、出張相談を行う。	県内全市町でのひきこもり相談窓口の明確化				県	
	(2) 支援者の資質向上	ア 生活困窮者自立支援事業従事者養成研修の実施 県内の自立相談支援機関における支援の充実が図られるよう、自立相談支援員等の資質向上のための人材養成研修を実施する。 イ ひきこもりサポーター養成研修の実施 市町における支援の充実が図られるよう、「ポラリス☆とちぎ」において、ひきこもりの本人や家族等に対し社会的自立に向けて支援を行う「ひきこもりサポーター」を養成するための研修を実施する。	従事者養成研修の実施：年3回 養成研修及び継続研修の実施：年各1回				県
	(3) 市町村PFとの連携	とちぎPFは、市町村PFの設置及び効果的かつ円滑な運営を支援するため、市町村PF等に対し必要な助言を行うとともに、就職氷河期世代の支援に関する好事例等について情報共有を図る。	市町村PF設置主体による情報共有				労働局・県